

< 報道発表資料 >  
(経済同時)

令和 8 年 6 月 30 日  
京都市産業観光局地域企業振興室  
公益財団法人京都高度技術研究所企業成長支援部

## 令和 8 年度 K Y O T O 海外展開チャレンジ支援事業の採択結果

京都市及び（公財）京都高度技術研究所では、海外展開にチャレンジする企業や、海外展開の初期段階にある企業を支援する「K Y O T O 海外展開チャレンジ支援事業」を今年度から新たに実施しています。

本事業では、市内中小企業等への支援として、①海外市場の調査、②海外展示会出展、③海外向けのプロモーション・ブランディング、④海外規格等に対応する製品開発について補助を行うとともに、専門のコーディネータが海外進出に向けた具体的な行動計画等の策定等に対して伴走支援を行います。

この度、本事業において 79 件の応募があり、審査委員会での審査の結果、15 件を採択しました。

### 1 採択結果

- (1) 応募件数 79 件
- (2) 採択件数 15 件

### 2 採択企業一覧（五十音順）

事業者名	事業概要
株式会社アナテック・ヤナコ	新興国の水環境改善に向けた現地適応型水質分析装置の開発
株式会社 Arktus Therapeutics	iPS 由来軟骨インプラントの研究開発
株式会社イクスフォレストセラピューティクス	独自の RNA 標的 low 分子創薬基盤及び自社候補化合物の海外展開事業
株式会社金市商店	京都発ミード（蜂蜜酒）の香港・シンガポール・台湾 市場開拓事業
株式会社 Geek Guild	AI インフラ「Cache AI®」の米国・APAC 市場展開

事業者名	事業概要
株式会社京都紋付	深黒加工による海外 OEM 加工受託と衣類再生の海外販路開拓事業
株式会社 COGNANO	IBMET®による新規がんバイオマーカー海外展開事業
SPACECOOL 株式会社	放射冷却素材「SPACECOOL」の熱帯地域における可能性の開拓
株式会社 DFC	自動合成装置の韓国展示会への出展及び自動合成装置の韓国市場に関する調査
DeepForest Technologies 株式会社	モンゴル・タイにおける森林・植生モニタリング技術の海外展開
株式会社東海エンジニアリングサービス	広範囲で用途展開可能な赤外線レンズのサンプル製造と世界最大光学展示会の出展及び PR
トレジェムバイオフィーマ株式会社	歯の再生医薬の海外共同研究・ライセンス提携に向けた国際パートナーシップ創出事業
株式会社西川紙業	欧州市場向け和紙の開発と顧客ニーズ把握・発信による海外市場での販路確立
日本フットケアサービス株式会社	特許技術「Dymo®」を核としたインソール製品の欧州販路開拓および現地プロモーション展開
む津美製菓株式会社	Food Japan 出展による京都発プレミアム菓子の ASEAN 市場 B2B 販路開拓

<お問合せ先>

- ・ 本事業に関するお問合せ先  
公益財団法人京都高度技術研究所  
地域産業活性化本部 企業成長支援部  
電話：075-315-6619
- ・ 報道機関からのお問合せ先  
京都市産業観光局地域企業振興室  
電話：075 - 222 - 3329

(参考) KYOTO海外展開チャレンジ支援事業

1 目的

人口減少に伴い国内市場が縮小する中、中小企業が持続的な成長を遂げるためには、海外展開の重要性が一段と増しており、海外展開は売上高をはじめとする企業業績の向上に大きく貢献するとされている。

昨今の物価高騰や深刻な人材不足など、海外展開を取り巻く課題が数多く存在していることを踏まえ、海外展開にチャレンジする企業や海外展開の初期段階にある企業への支援を行うことで、円滑な海外展開を促進させ、京都市経済の活性化を図る。

2 補助対象者

京都市内に主たる事務所等を有する中小企業等

3 補助対象事業

- (1) 海外展開を想定している製品・サービスの市場調査
- (2) 海外市場を対象とする展示会出展
- (3) 海外向けプロモーション・ブランディング
- (4) 海外規格等に対応するための製品開発

4 補助金額

区分	補助対象事業	補助率	補助上限額	最大補助額
1	①海外市場の調査 ②海外展示会出展 ③海外向けプロモーション・ブランディング	補助対象経費の 2分の1以内	800千円	1,600千円
2	④海外規格等に対応する製品開発		800千円	

5 補助対象期間

交付決定日～令和9年2月26日(金)

6 申請受付期間

令和8年4月15日(水)～5月20日(水)

7 主催等

【主催】 京都市、(公財)京都高度技術研究所(ASTEM)

【協力】 (独)日本貿易振興機構京都貿易情報センター(JETRO 京都)

(独)中小企業基盤整備機構近畿本部、(地独)京都市産業技術研究所